

第32回オリンピック競技大会東京招致に関する支援決議

我が国のスポーツ振興とオリンピックムーブメント推進のために、日本オリンピック委員会、日本体育協会をはじめスポーツ界が「2020年東京オリンピック・パラリンピック招致」を推進しており、5月に開催された国際オリンピック委員会総会において、東京、イスタンブール、マドリードの3都市が立候補都市として選定されました。

国内招致気運の盛り上げに向けた活動の一環として、日本オリンピック委員会、日本体育協会の呼びかけに応じ、本会では6月15日開催の第1回理事会において、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致に関する支援決議を行いました。

第三十二回オリンピック競技大会2020年

東京招致に関する支援決議文

一九六四年十月十日澄み切った東京の青空のもとで、第十八回オリンピック競技大会の開会式が霞ヶ丘・国立競技場で行われた。

以来、五十年余りの歳月が流れ、その間、我が国では、一九七二年に虹と雪のバレーボールのテーマ曲のもとアジア初の冬季オリンピックが北の都札幌で、そして二十六年後の一九九八年には長野において二度開催された。

そして、このたび、東京都が二〇二〇年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催地として立候補した。

オリンピック競技大会の開催は、日本社会の活性化や経済の再建への貢献に寄与するとともに、国民とりわけ次世代を担う青少年に夢と希望と感動をもたらすばかりでなく、青少年のスポーツへの関心をより一層高め、我が国のスポーツ振興の原動力となる。

また、東日本大震災からの復興を願う私たちにとって、明確な目標と団結をもたらすとともに、支援を寄せてくれた全世界の人々への間の意を示す絶好の機会となる。

北海道体育協会は、加盟競技団体はもとより道内各市町村体育協会とともに、二〇二〇年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催の実現を願い、心から声援を送り、出来る限り支援・協力していくことを本日、ここに決議する。

平成二十四年六月十五日

公益財団法人北海道体育協会

会長 堀 達也